

# 公安委員会定例会議(第3回)の開催状況

第1 日 時 令和5年2月1日(水)  
午後2時00分～午後2時55分

第2 出席者 五葉委員長、曾我部委員、佐伯委員  
本部長、総務室長、警務部長、首席監察官、生活安全企画課長  
刑事部長、運転免許課長、公安課長、警察学校副校長  
情報通信部長、総務課長

## 第3 議事の概要

### 1 五葉委員長説示

本日は、「死刑」について話します。

刑法第11条第1項において「死刑は、刑事施設内において、絞首して執行する」と明記されています。死刑は絞首刑であり、執行日の朝に死刑囚に告知されます。死刑制度については賛否両論があり、絞首刑は残虐な刑罰ではないか、朝に告知するのは死刑囚が死刑を受け入れ難いタイミングではないか、という点について議論が続いています。

1点目の絞首刑については、昭和23年3月12日付けの最高裁判決において「(前略) 絞首刑については憲法第36条が禁じる残虐な刑罰に当たらない」と判示されていますが、一方で、絞首された処刑人の意識は少なくとも5秒から8秒、中には2分間から3分間も続き、激しい肉体的な損傷と激痛を伴う場合もあります。

2点目の死刑の告知については、過去に数日前に告知していたところ自殺者が出てことから、当日の朝になったようです。

日本弁護士連合会は、死刑の廃止を求めています。その主な理由は、死刑は人の命を奪うものであり、たとえ犯罪の刑罰とは言え許されないこと、執行されれば後で冤罪が明らかになっても救済の余地がないこと、死刑に代えて仮釈放が原則認められない終身刑を導入すればよいこと、の3点です。

これに対して、死刑制度を容認する側は、裁判所で死刑が認められた犯罪はあまりにも極悪非道であり、死刑以外の刑罰は相当ではないなどと主張しています。実際に死刑判決が出た事件を振り返ると、確かに犯罪史上に残る凶悪な事件であると認められるほか、死刑を終身刑にすることにより、受刑者は希望が持てない日々を送ることになり、刑務所側がどのように接すればよいか戸惑う可能性もあります。

このように死刑制度については様々な意見や考え方がありますが、最終的には国民一人一人の意見を聞き、それを整理して様々な機会を利用して議論を重ね、方向性を見出していく必要があると思います。

### 2 決裁事項

#### (1) 公安委員会定例会議の会議録

総務室から、令和5年第2回公安委員会定例会議の会議録について伺

いがあり了承した。

(2) 公安委員会宛て苦情申出の受理

総務室から、公安委員会宛て苦情申出の受理について伺いがあり了承した。

(3) 監査の実施

警務部から、監査の実施について伺いがあり了承した。

### 3 報告事項

(1) 令和4年中の警察相談受理状況

総務室長から、令和4年中の警察相談受理状況について報告があった。

委員から、「様々な立場の人から多くの相談を受けると思うが、真摯な態度で一つ一つ親切丁寧に対応していただきたい」との発言があった。

委員から、「警察相談の件数はここ数年増加傾向にあるが、相談内容をしつかり見極めた上で、警察が対処すべき案件は迅速かつ適切に対応していただきたい」との発言があった。

(2) 令和5年春季人事異動の日程

警務部長から、令和5年春季人事異動の日程について報告があった。

委員から、「引っ越しを伴う異動は経済的な負担が大きいことから、職員はもとより家族への配意もお願いしたい」との発言があった。

(3) 警察ヘリの空陸連携強化に向けた取組

公安課長から、警察ヘリの空陸連携強化に向けた取組について報告があった。

委員から、「緊急事態発生時にも、警察ヘリとパトカーを始めとする警察車両とが円滑に連携できるように、日頃から各種訓練に取り組んでいただきたい」との発言があった。

委員から、「警察ヘリは、広視認性や機体特性等から幅広い活躍が期待される。引き続き、機体整備等を徹底するなどして安全運行に努めていただきたい」との発言があった。

委員から、「警察ヘリの無線や映像情報を積極的に活用し、犯行現場や犯人が逃走している状況等を的確にパトカーや警察官に伝達するなどして、各種事件の早期解決を図っていただきたい」との発言があった。

(4) 訟務案件に関する報告

警務部から、訟務案件に関する報告があった。

### 4 その他

(1) 刑事部長から、2018年の西日本豪雨で被災した施設・設備の復旧を支援する愛媛県のグループ補助金約6,659万円を不正受給した容疑で、被疑者3人を1月31日に逮捕した旨の報告があった。

(2) 本部長から、「委員長説示のとおり、死刑については様々な議論があることは承知している。死刑はもとより刑の輕重にかかわらず刑が執行されてしまえば、当事者にとって取り返しがつかない。県警察としては、引き続き、適正捜査を推進してまいりたい」との発言があった。

以上